

志の公認会計士

久野康成の

「私なら、こうする！」

第84回

非常識な実践経営アドバイス



Question

日本は、失われた30年に突入したという人もいますが、いつ復活できるでしょうか？ 何を解決すべきですか？

(東京都 会社員26歳)

Answer

国家の低迷期には社会主義化するリスクがある

失われた20年、30年という言葉を使うと長いように聞こえるかもしれませんが、スペインやオランダを見れば、400年低迷し続けています。最近、資源国として注目され、経済成長し続

けているモンゴルも、元王朝の滅亡から考えれば、実に約650年ぶりの復活と言えます。本当は、20年、30年は短い時間で、国家が数百年にわたり低迷し続けることなどたやすいのです。国家の低迷は、時では解決しません。

さらに、国家が低迷したとき

気を付けなければいけないのは、「犯人捜し」が行われ、付随する問題が起きることです。

第1は、所得格差を問題視し、高所得者を敵視する傾向です。米国ウォール街での座り込み運動もそのひとつと言えます。日本でも、高所得者に対する課税強化がなされようとしていますが、所得税の課税強化は、優秀な人材の国外逃避を生みます。優秀な人ほど国を超えて行動することができます。日本がフィリ

ピンのように人材流出国になれば、国の復活はあり得ません。

第2は、低迷期には国民がリーダーを求めるようになりますが、真のリーダーではないアジターをわれわれがリーダーと勘違いするリスクです。第1次世界大戦で敗北したドイツは、経済的混迷を極めました。そこに登場したのがヒトラーです。国民は、彼のようなリーダーを求めているのです。かつて、日比谷公園に出現した日雇い派遣

村の村長もまた、大衆の支持を得て流星のごとく現れました。民主党は、彼を内閣府参与に登用し、政治に対して影響力を持つまでになりました。

第3は、国家低迷期には、社会主義化する傾向があることです。格差問題、派遣切り問題から、政府は派遣法の改正に舵取りをし、さらに、長期デフレにあるにもかかわらず、毎年、最低賃金を引き上げ続けています。最低賃金の引き上げは、高齢者の働く機会をなくします。英国のサッチャー元首相は「金持ちを貧乏にさせても、貧乏な人が金持ちになれません」と言っています。金持ちが悪いと思えば、国は、社会主義化、共産主義化するリスクを抱えます。

日本企業が真にグローバル化すれば復活できる

大企業は、利益を伸ばしているところが多くありますが、労働分配率は減少傾向にあります。これは、利益を上げている企

業の大半がアジアを中心とした海外での利益であり、日本では給料アップの原資とまらないためです。企業だけがもうけ過ぎと社員が感じるようになれば、労働組合もまた、力を付けるかもしれません。国が復活する前に労働組合が復活すれば、国は崩壊することでしょう。

第4は、愛国心が国粋主義に変わるリスクです。TPPの反対運動は、保護政策を国に要求するものであり、鎖国化につながります。鎖国化は、競争の先送りであり、これにより繁栄する国などありません。

また日本は、まだ、移民を表だって受け入れていませんが、移民によって職を奪われる日本人が現れたときには、オーストラリアのように外国人排斥運動が起きることでしょう。ここまできると国粋主義化の始まりです。少子化といえども安易な移民の受け入れは、大きな混乱を招く可能性があります。

待っていても日本が変わることはありません。犯人捜しをしたところで、状況はさらに悪くなるだけです。なすべきことは犯人捜しではなく、自ら行動することしかありません。評論家は結果を得ることができないのです。野球を見ながら監督の采配に文句を言っても野球がうまくなるわけではなく、うまくなるためには、自ら行動し、練習を積むしかありません。

批判的思考は、自らの成長を止めます。すべての問題は、自身にあると考え、自分を変えることに集中すべきです。このような思考の人が結果として成果を残します。

日本が直面している問題の本質は、高齢化ではなく、少子化と言えます。労働者の減少は、マーケットそのものがなくなることを意味しま

す。視点を世界に広げ、さらに長期的な思考を持つことが重要です。そうすれば、先見性が持てるようになります。

私が5年前、インドに進出した時は、多くの人から、「なぜ、インドに進出するのか？」と問われました。進出したのは、今ではなく将来の市場の大きさを見たからです。

日本企業が国際競争力を高め、真にグローバル化した時こそ、日本が復活する時なのです。

(このコーナーでは、経営に関するよろず相談を読者の皆様から受け付け、実践的アドバイスとしてお答えしております)

[プロフィール]

久野康成(くの・やすなり)

公認会計士。人財開発・東京コンサルティングファーム会長兼 CEO。東京税理士法人統括代表社員。1965年生まれ。愛知県出身。滋賀大学経済学部を卒業後、青山監査法人(ブライズ ウォーターハウス)入所。監査部門・中堅企業経営支援部門にて、主に株式公開コンサルティング業に携わる。98年久野康成公認会計士事務所を設立。東京のほか、横浜、名古屋、大阪、インドにて「第2の会計事務所」として会社を設立。経理部門へのスタッフ派遣・紹介など幅広い事業を展開し、グループ社員総数は360人に上る。著書に『できる若者は3年で辞める!』『2008年版 図解インドの投資・会計・税務の基本』『母性の経営—management therapy』(共に出版文化社)がある。